

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 リズム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7769 URL <https://www.rhythm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平田 博美
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 山崎 勝彦 (TEL) 048-643-7241
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	7,930	11.7	233	△24.7	388	△5.6	315	△25.9
2022年3月期第1四半期	7,101	30.4	309	—	411	—	425	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,661百万円(268.6%) 2022年3月期第1四半期 450百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	38.17	—
2022年3月期第1四半期	51.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	40,842	28,358	69.4
2022年3月期	38,293	27,006	70.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 28,353百万円 2022年3月期 27,000百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	37.50	37.50
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	36.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,700	6.1	370	38.9	520	20.1	400	△11.4	48.44
通期	30,700	2.3	1,000	12.0	1,300	1.0	1,000	△3.1	121.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期1Q	8,385,093株	2022年3月期	8,385,093株
2023年3月期1Q	127,286株	2022年3月期	127,150株
2023年3月期1Q	8,257,882株	2022年3月期1Q	8,258,984株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来予測情報の適切な利用に関する説明）

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(1) 経営成績及び財政状態の状況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(経営成績の状況)

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日)における国内及び世界経済は、新型コロナウイルス感染症の感染防止策とワクチン接種が進んだことで、全世界的に行動制限が緩和され経済活動も回復傾向となる一方、半導体・原材料の入手難や価格高騰、ウクライナ情勢の緊迫化に加えて、感染症再拡大による中国でのロックダウンや世界的な経済活動への影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの業績は、精密部品事業の堅調な受注が継続し、また生活用品事業では行動制限の緩和による購買意欲の向上から受注回復が見られ売上は好調に推移いたしました。また、原材料の価格高騰、円安の進行による仕入価格の上昇が業績に影響をあたえました。

以上のことから、当第1四半期連結累計期間の売上は79億30百万円(前期比11.7%増)、営業利益は2億33百万円(前期比24.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億15百万円(前期比25.9%減)となり、前期比で増収減益となりました。

以上から業績は次の通りとなりました。

(単位：百万円)

		2022年3月期 第1四半期 連結累計期間	2023年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	精密部品事業	5,235	5,944	708	13.5%
	生活用品事業	1,744	1,843	99	5.7%
	その他	121	142	21	17.6%
	計	7,101	7,930	829	11.7%
営業利益又は営業損失(△)	精密部品事業	421	472	50	12.0%
	生活用品事業	△12	△94	△82	—
	その他	25	26	0	3.2%
	調整額	△126	△171	△45	—
	計	309	233	△76	△24.7%
経常利益		411	388	△22	△5.6%
親会社株主に帰属する四半期純利益		425	315	△110	△25.9%

これらをセグメント別に見てみますと次のとおりです。

①精密部品事業

国内では、半導体製造装置向けなどの産業機械部品、太陽光発電機器、エアコン向け部品の受注が好調に推移いたしました。自動車向け部品は半導体入手難による取引先各社生産調整の影響を受けておりますが、HV/EV関連新規立上品の受注が生産調整による減少分をカバーいたしました。原材料につきましては一部入手性の改善は見られますが、引き続き入手難や価格高騰による生産活動への影響は継続しております。しかしながら国内全体では堅調な受注に支えられ増収増益となりました。

海外では、ベトナム、シンガポール拠点で好調を維持したものの、中国でのロックダウンを起因とした取引先各社

生産調整の影響を受け、中国、インドネシア拠点において減産をしいられ、利益が縮小したことにより、海外全体では増収減益となりました。

これらの結果、精密部品事業全体では前期と比べ増収増益となりました。

②生活用品事業

国内では、新型コロナウイルス感染症の行動制限緩和により店頭来客数が徐々に戻り始め、主力製品のクロックや快適品の販売は前期を上回る水準で推移し増収となりました。しかしながら、原材料の高騰、円安の進行による仕入価格のさらなる上昇を吸収するには至らず、営業損失となりました。

海外においては、感染症による行動制限の緩和により販売は回復基調で進み、香港での景気刺激策による受注も加わったことから増収となりました。利益面では、中国生産拠点での原価高騰により営業損失となりましたが、損失額は前期より改善いたしました。

これらの結果、生活用品全体では増収、営業損失となりました。

③その他

その他事業では、引き続き消毒液などの衛生商品の販売が好調なことに加え、道路交通法施行規則の改正に伴うアルコール検知器の販売が好調に推移しました。物流関係も堅調に推移し、全体では増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態の状況)

(資産)

総資産は408億42百万円となり、前連結会計年度末382億93百万円に比べて25億49百万円増加しました。流動資産は、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ25億60百万円増加しました。固定資産は、のれんや繰延税金資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ10百万円減少しました。

(負債)

負債合計は124億84百万円となり、前連結会計年度末112億86百万円に比べ11億97百万円増加しました。流動負債は、1年内償還予定の社債の減少等により前連結会計年度末に比べ18億31百万円減少しました。固定負債は、社債や長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ30億28百万円増加しました。

(純資産)

純資産合計は、283億58百万円となりました。為替換算調整勘定の増加等により前連結会計年度末270億6百万円に比べ13億52百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月12日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,941	10,611
受取手形、売掛金及び契約資産	4,107	4,406
電子記録債権	1,785	1,810
棚卸資産	7,397	8,628
その他	838	1,175
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	24,069	26,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,170	5,221
その他(純額)	4,694	4,965
有形固定資産合計	9,864	10,186
無形固定資産		
のれん	213	190
その他	245	263
無形固定資産合計	458	454
投資その他の資産		
投資有価証券	2,067	2,109
繰延税金資産	198	177
その他	1,715	1,364
貸倒引当金	△81	△80
投資その他の資産合計	3,900	3,571
固定資産合計	14,223	14,212
資産合計	38,293	40,842
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,563	4,099
短期借入金	70	270
1年内返済予定の長期借入金	435	933
未払法人税等	262	85
賞与引当金	334	168
役員賞与引当金	11	—
1年内償還予定の社債	3,000	—
その他の引当金	17	15
その他	1,484	1,774
流動負債合計	9,178	7,347
固定負債		
社債	—	1,500
長期借入金	1,074	2,966
退職給付に係る負債	523	203
その他	509	466
固定負債合計	2,107	5,136
負債合計	11,286	12,484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	7,584	7,584
利益剰余金	4,100	4,106
自己株式	△276	△277
株主資本合計	23,780	23,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	366	407
為替換算調整勘定	2,561	3,865
退職給付に係る調整累計額	291	293
その他の包括利益累計額合計	3,219	4,566
非支配株主持分	6	5
純資産合計	27,006	28,358
負債純資産合計	38,293	40,842

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	7,101	7,930
売上原価	5,389	6,247
売上総利益	1,712	1,682
販売費及び一般管理費	1,402	1,449
営業利益	309	233
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	48	61
受取賃貸料	76	84
為替差益	—	53
その他	29	24
営業外収益合計	156	224
営業外費用		
支払利息	7	9
社債発行費	—	16
賃貸費用	28	32
為替差損	6	—
その他	11	10
営業外費用合計	54	69
経常利益	411	388
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	5	—
特別利益合計	5	0
特別損失		
固定資産処分損	4	—
固定資産売却損	—	1
特別損失合計	4	1
税金等調整前四半期純利益	412	387
法人税、住民税及び事業税	70	78
法人税等調整額	△79	△4
法人税等合計	△9	73
四半期純利益	421	314
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	425	315

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	421	314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	41
為替換算調整勘定	19	1,303
退職給付に係る調整額	4	2
その他の包括利益合計	28	1,347
四半期包括利益	450	1,661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	454	1,662
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症による影響の長期化は、BtoBの精密部品事業においては、中国でのロックダウンによる顧客の生産活動への影響が当社の受注減につながっており、また、BtoCの生活用品事業では、販売店の店頭来客数もまだ回復途上にあるなど、当社グループの業績に影響を及ぼしております。今後の予測は非常に困難ですが、行動制限撤廃による経済活動の継続、消費活動の回復など、今年度については一定の影響は受けつつも生産活動や消費活動は徐々に平常に向かっていくものと予測されます。

その前提に基づき、現時点で考慮できる範囲でのれんを含む固定資産の減損損失や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。しかしながら、終息時期は不透明であり、新たなロックダウンの発生等、今後の経過が会計上の見積りに影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	精密部品事業	生活用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,235	1,744	6,979	121	7,101
セグメント間の内部 売上高又は振替高	132	10	143	168	311
計	5,367	1,754	7,122	290	7,413
セグメント利益又は損 失(△)	421	△12	409	25	435

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	409
「その他」の区分の利益	25
セグメント間取引消去	7
全社費用(注)	△118
棚卸資産の調整額	△15
四半期連結損益計算書の営業利益	309

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	精密部品事業	生活用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,944	1,843	7,787	142	7,930
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	2	11	170	182
計	5,952	1,846	7,799	313	8,113
セグメント利益又は損 失(△)	472	△94	378	26	405

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	378
「その他」の区分の利益	26
セグメント間取引消去	20
全社費用(注)	△122
棚卸資産の調整額	△69
四半期連結損益計算書の営業利益	233

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。